

都市整備部長
土木部長
道路管理課長
都市整備課長 殿
法務課長
土木事務所総務課長
道路公社総務課長

日経東発第60012832号
2019年6月5日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 岡島 芳明

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

公共用地取得における処理困難登記の対応実務

<2019年9月9日(月)・10日(火)>

拝啓 時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

本会の事業活動には、平素より格別なご支援ご協力を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、各自治体には、公共事業・相続・法律によるものなど様々な事由により、未処理のままとなっている登記が見受けられます。これらの未処理のままの登記の中には複雑多岐に渡り、手続きを進めていくことが難しい事例も存在します。

本講座は、処理に困難を伴う登記事例を取り上げ、その対応方法や、実務上の注意点を豊富な例をもとにわかりやすく解説いたします。

時節柄ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係者の方々の多数のご参加をお勧め申し上げます。

敬 具

記

日 時：2019年9月9日(月) 13:00～17:00
9月10日(火) 10:00～16:00
(12:00から受付)

講 師：自治体債権研究会 代表
行政対象暴力問題研究会 副代表
楠井法律事務所 弁護士・博士(医学) 楠井 嘉行 氏
楠井法律事務所 弁護士 田中 友康 氏

会 場：日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)

受講料：会員(1名) 29,000円 } 31,320円
(参加料) 消費税 2,320円
一般(1名) 32,000円 } 34,560円
消費税 2,560円



- 申込方法：**①FAXまたは郵送申込…裏面申込書に必要事項をご記入の上、下記へお送り下さい。
②Web申込…本会ホームページ上の「セミナーお申込ボタン」を押し、必要事項をご入力下さい。
・受付次第、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡下さい。
・お申込みは開催日の3営業日前までお願いいたします。
・本講座は、定員になり次第締め切らせていただきます。
- 入金方法：**参加料は、請求書にもとづき銀行振込にてお納め下さい。領収書は「振込金受領書」をもってかえさせていただきますのでご了承下さい。
- キャンセル：**お申し込み後、キャンセルされる場合は必ず事前(3営業日前まで)にご連絡下さい。
開催日の3営業日前～前日のキャンセルは受講料の30%、開催当日のキャンセルは100%をキャンセル料として申し受けます。
なお、当日までに連絡なくご欠席の場合も、100%のキャンセル料となりますので、あらかじめご了承下さい。
- その他：**参加者が少数の場合、天災の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お電話でのお問合せは月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いします)

東京本部 公務研修グループ
〒151-8538 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8
TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130
E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I 公共事業の用地取得と未登記問題

1. 三重県登記対策委員会の取組み
2. 地方公共団体への所有権移転登記を具備しなかったために発生した諸問題裁判例等
 - ①買い取り請求や二重売買のリスク
 - ②背信的悪意者
 - ③道路法4条
3. 所有者不明の土地に対する対応

II 相続をめぐる係争と登記

1. 相続の形態と戸(除)籍、住民票
 - ・旧民法による相続
 - ・民法の応急措置による法律にもとづく相続
 - ・新民法附則25条による相続
 - ・民法改正の動向
2. 震災等で戸(除)籍等その原本が滅失している場合の処理(宗教法人の証明書等の活用事例)
3. 除籍等が滅失している場合の相続登記についての法務省民事局長通達
4. 相続人間に紛争のある土地の用地取得の事例
 - ・相続分譲渡証明書と遺産分割調停の活用事例
 - ・一部和解の活用事例
 - ・相続人間の話し合いの実情(調停委員の経験から)
5. 相続人が多数の場合の登記処理
6. 表題部A外〇〇名と記載されている土地の用地取得(所有権確認判決の活用事例)
7. 不在者財産管理人、相続財産管理人を活用した事例
8. 失踪宣告

III 海外渡航者、出張者からの用地取得と登記手続

IV 抵当権等の制限の物件、仮登記、仮差押手続がなされた場合の用地取得と登記手続

1. 制限物件の種類と概要
2. 金融機関等の一部消滅承諾書を請求して用地取得する事例
3. 競売手続に参加した事案
4. 休眠担保権の抹消方法
5. 賃借人(借家人)との間に係争のある事例
6. 仮登記の概要
7. 条件付所有権移転請求権仮登記及び抵当権が設定されている土地・建物の用地取得・補償事例(消滅時効の援用)
8. 仮差押登記がなされている土地の用地取得
9. 仮差押が長期間放置された土地の用地取得と仮差押登記の抹消方法

V 破産・清算手続等が開始されている場合

1. 破産手続等の概要
2. 破産管財人からの用地取得事例
3. 清算人等からの用地取得事例

VI 未成年者、成年被後見人等からの用地取得の留意点と登記手続について

VII 渉外不動産登記について

講師紹介

自治体債権研究会 代表・行政対象暴力研究会 副代表
 楠井法律事務所 弁護士・博士(医学) 楠井 嘉行氏
 昭和55年~58年三重県職員。昭和60年弁護士登録。
 三重県下20市町の法律顧問の他、公職多数。
 【著書】「自治体の債権回収」(公職研) / 「行政対象暴力Q&A」 / 「自治体と弁護士の連携術」 / 「医療現場でのクレーム・トラブルQ&A - 初期対応から法的対応まで -」(いずれも、ぎょうせい)

楠井法律事務所 弁護士 田中 友康氏
 平成23年弁護士登録。
 多くの行政事件・商事・一般民事等の他、知財・独禁法等、専門的な分野の事件にも取組む。

講座申込み：FAX (03) 3403-1130

60012832 『公共用地取得における処理困難登記の対応実務』 参加申込書

2019.9/9~10

※NOMA記入

--	--	--	--	--	--	--	--

会員 一般(該当欄にレ印)

役所名		電話	()	内線	
		FAX	()		<ご連絡担当者>
所在地	〒				所属
フリガナ					フリガナ
参加者氏名	フリガナ	所属部課	役職名	経験年数	氏名
				年	
				ヶ月	メールアドレス
参加者氏名	フリガナ	所属部課	役職名	経験年数	<通信欄>
				年	
				ヶ月	
参加者氏名	フリガナ	所属部課	役職名	経験年数	
				年	
				ヶ月	

申込書にご記入いただいた情報は、以下の目的に使用させていただきます。

①参加券・請求書の発送および参加者名簿の作成などの事務処理 ②本会主催のセミナー、展示会、通信教育などのご案内

②がご不要の場合は□にチェックしてください。—— □不要

(経験年数は、現在の部課での年数をご記入ください)